

平成24年度決算に基づく財務書類について

総務部財政経営課

1 概要

(1) 財務書類の作成モデル

新地方公会計制度研究会報告書に示された総務省方式改訂モデルにより、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

(2) 財務書類の作成対象となる会計及び団体

①普通会計

統一的な財政比較を行うために設けられた会計。本市の普通会計は、一般会計、特別会計牧落住宅団地事業費及び特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、一部の経費を加算控除したものになります。

②公営事業会計（企業会計以外）

国民健康保険、介護、後期高齢者医療、競艇の各特別会計が該当します。

③公営企業会計

病院、水道、公共下水道の各企業会計などが該当します。

④一部事務組合・広域連合

本市が加入している、豊中市箕面市養護老人ホーム組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団が該当します。

⑤第三セクター等

土地開発公社及び市が25%以上出資してる株式会社・財団法人など、8団体が該当します。

(3) 財務書類の区分と連結範囲

◆普通会計財務書類

前項の①普通会計のみを対象としています。

◆連結財務書類（地方公共団体全体）

①普通会計に、②公営事業会計（企業会計以外）と③公営企業会計を連結した、市の全会計分の財務書類です。

◆連結財務書類

①普通会計に、②～⑤全てを連結した、市全体の財務書類です。

なお、地方公共団体全体及び連結財務書類の作成にあたっては、連結対象となる会計及び団体間の内部取引は相殺消去しています。

2 平成24年度普通会計財務書類の特徴

◆ 貸借対照表 ～将来負担が着実に減少～

固定資産においては、多文化交流センターや多世代地域交流センター等の整備による増加分を、資産の減耗分である減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約12億円減少しました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、土地開発基金保有の土地約8億円分を普通会計に所管換えしたことや、多文化交流センターの整備に文化施設整備基金を約1億円取り崩したことなどにより、基金は約10億円減少しました。

将来負担である負債においては、市債発行額が市債償還額を下回り残高が減少したことや、とどろみの森学園、彩都の丘学園の整備費用の分割払いが進んだこと、退職手当の対象となる職員数が減少したことに伴い退職手当引当金が減少したことなどにより、負債総額が約15億円減少しました。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)については、前年度から0.5ポイント改善して85.0%となり、将来世代に引き継ぐ債務の割合を示す将来世代負担比率も0.5ポイント改善して6.0%となりました。いずれも高い水準を維持しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営ができています。

◆ 行政コスト計算書 ～生活保護など社会保障関係費が引き続き増加～

まず目的別に純経常行政コスト(費用から特定財源を引いた純粋なコスト)を見ていくと、総務において、退職手当引当金繰入の増や住民情報システム更新などにより約8億円の増(+19.8%)、福祉において、生活保護費や後期高齢者医療費負担の増などにより約6億円の増(+3.9%)、消防において、広域消防通信指令設備の整備完了などにより約2億円の減(▲17.3%)、議会において、退職手当引当金繰入の減などにより約3億円の減(▲47.2%)などとなっています。

次に、経費の性質別に見てみると、養護老人ホーム整備費補助などにより他団体への公共資産整備補助金等が約6億円の増(+289.9%)、引当対象職員の減により退職手当引当金繰入等が約4億円の減(▲57.0%)、社会保障給付費が生活保護費や後期高齢者医療費負担の増加などにより約3億円の増(+4.0%)などとなっています。

純経常行政コスト全体では、生活保護など社会保障関係費の大幅な増加や情報システムの更新整備などにより、約8億円の増(2.1%)となっています。

なお、生活保護の国庫負担など国府からの支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

◆ 純資産変動計算書 ～純資産は微減～

純経常行政コスト約359億円に対し、その財源として市税約226億円(+2億円、+1.0%)、国府支出金約86億円(▲7億円、▲7.2%)、地方交付税及びその他特定財源約44億円等を充当し、市有地の売却益や投資損失などの臨時的な損益を加味すると、純資産は約1億円減少しました。

これは、全国的課題で削減が難しい生活保護費などの社会保障関係費が増加する一方で、既存の緊急プランの改革項目に加え、公共施設管理の総合一括委託化や税務証明窓口のアウトソーシングなどさらなる改革に取り組み、コストの増加を最小限度に抑え込んだものの、公共資産の減価償却が進み公共資産が減少したことが主な要因です。

◆ 資金収支計算書 ～歳計現金は増加～

資金ベースでの変動を見てみると、経常的収支では、社会保障給付や物件費が増加したことなどにより、資金超過が約1億円減少し約63億円となりました。

公共資産整備収支は、彩都小中一貫校の整備完了などにより約2億円収支改善し、約15億円の資金不足、投資・財務的収支では、公共資産売却等収入の増などにより約6億円収支改善し、約40億円となりました。

3つの収支を合計すると、約8億円の資金超過となり、期首の資金残高約14億円に対し、期末の資金残高は約22億円になり、歳計現金は大幅に増加しました。

3 平成24年度普通会計財務書類の主な増減

(1) 貸借対照表

(単位:億円、%)

資産の部		H24	H23	増減	増減率	主な増減理由
公共資産	有形固定資産	2,148.1	2,160.2	▲ 12.1	▲ 0.6 %	・減価償却▲49.3 ・中学校給食室整備+4.5 ・施設再編プロジェクト(多文化交流C他)+17.9
	売却可能資産	7.5	13.3	▲ 5.8	▲ 43.5 %	・一部を売却可能資産から有形固定資産に 変更▲7.8
	合計	2,155.6	2,173.5	▲ 17.9	▲ 0.8 %	
投資等	投資及び出資金	155.5	151.5	4.0	2.6 %	・病院事業会計出資+4.0
	貸付金	12.1	12.2	▲ 0.1	▲ 0.7 %	・箕面都市開発㈱▲0.1
	基金等	132.2	141.8	▲ 9.6	▲ 6.7 %	・土地開発基金▲7.7 ・文化施設整備基金▲1.4
	長期延滞債権	13.1	13.6	▲ 0.5	▲ 3.7 %	・市税▲0.5
	回収不能見込額	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.3	8.8 %	
	合計	309.0	315.5	▲ 6.5	▲ 2.0 %	
流動資産	現金預金	102.0	93.0	9.0	9.6 %	・歳計現金+8.6 ・公債管理基金+0.2 ・財政調整基金+0.2
	未収金	3.8	4.3	▲ 0.5	▲ 11.6 %	・市税▲0.5
	回収不能見込額	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0	▲ 2.2 %	
	合計	104.8	96.3	8.5	8.8 %	
資産の部 総計		2,569.4	2,585.3	▲ 15.9	▲ 0.6 %	

※回収不能見込額は負数表示であるため、増減は負数が増、正数が減となる。

負債の部		H24	H23	増減	増減率	主な増減理由
固定負債	地方債	249.0	253.3	▲ 4.3	▲ 1.7 %	・新規発行+27.8 ・償還▲33.4
	長期未払金	15.3	16.6	▲ 1.3	▲ 7.7 %	・とどろみの森学園整備費▲1.3
	退職手当引当金	80.6	87.3	▲ 6.6	▲ 7.6 %	
	損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	合計	345.0	357.2	▲ 12.2	▲ 3.4 %	
流動負債	翌年度償還予定地方債	28.7	30.0	▲ 1.4	▲ 4.6 %	
	短期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	未払金	0.7	0.9	▲ 0.2	▲ 21.6 %	・とよかわみなみ幼稚園整備費▲0.2
	翌年度支払予定退職手当	5.6	6.4	▲ 0.8	▲ 13.1 %	
	賞与引当金	5.3	5.3	▲ 0.0	▲ 0.6 %	
	合計	40.3	42.7	▲ 2.4	▲ 5.7 %	
負債の部 総計		385.3	399.9	▲ 14.6	▲ 3.7 %	
純資産の部 総計		2,184.1	2,185.4	▲ 1.2	▲ 0.1 %	

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

(単位:億円、%)

性質	H24	H23	増減	増減率	主な増減理由
人件費	79.5	80.3	▲ 0.8	▲ 0.9 %	・職員給与の減
退職手当引当金繰入	2.7	6.2	▲ 3.5	▲ 57.0 %	・引当対象職員数の減
賞与引当金繰入	5.3	5.3	▲ 0.0	▲ 0.6 %	
物件費	69.2	66.9	2.3	3.5 %	・次期住民情システム構築+2.2
維持補修費	5.7	5.3	0.4	7.7 %	・道路維持補修+0.2
減価償却費	49.3	48.8	0.4	0.9 %	
社会保障給付費	82.8	79.6	3.2	4.0 %	・生活保護+2.2 ・障害者施設給付+2.2 ・保育所入所+0.9 ・児童手当▲3.3
補助金等	18.9	19.2	▲ 0.3	▲ 1.3 %	・私立幼稚園助成+0.4 ・障害者作業所等運営補助▲0.9
他会計等への支出額	43.0	41.0	2.0	4.8 %	・国保特会+0.4 ・介護特会+0.4 ・後期高齢医療費+0.7
他団体への公共資産整備補助金等	8.6	2.2	6.4	289.9 %	・養護老人ホーム整備費補助+4.2 ・地域密着型サービス拠点整備費補助+1.2
支払利息	4.2	4.6	▲ 0.4	▲ 9.0 %	
回収不能見込計上額	2.2	4.2	▲ 2.1	▲ 48.6 %	・市税▲2.2
その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
経常行政コスト 計	371.3	363.6	7.7	2.1 %	

② 経常収益

(単位:億円、%)

目的	H24	H23	増減	増減率	主な増減理由
使用料・手数料	8.7	8.6	0.2	2.1 %	・一般廃棄物処理手数料+0.1
分担金・負担金・寄附金	4.0	3.1	0.8	25.9 %	・ふるさと寄附金+0.4 ・保育料+0.3
経常収益 計	12.7	11.7	1.0	8.5 %	

③ 純経常行政コスト (①-②)

(単位:億円、%)

純経常行政コスト	358.6	351.9	6.8	1.9 %	
-----------------	--------------	--------------	------------	--------------	--

4 平成24年度連結財務書類の概要

◆ 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部においては、減価償却費などが施設整備などの公共資産の増加分を上回ったため、約15億円減少しました。

なお、投資等においては、普通会計の土地開発基金や競艇特会の競艇事業運営基金の減などにより、約17億円減少しました。

一方、負債の部において、大阪広域水道企業団の地方債が増加したものの、市の各会計の市債残高が軒並み減少したため、全体で地方債残高

は約10億円減少しました。また、引当対象職員数の減少により退職手当引当金が約9億円減少、国保特会の収支改善により短期借入金約6億円減少したことなどにより、負債総額は約35億円減少しました。

資産と負債の差である純資産の部は、資産の減少額を負債の減少額が上回ったことから、約20億円増加しました。また、企業で言えば自己資本比率に相当する純資産比率は、前年度から微増の82.3%(+0.9%)と高い水準にあり、第3セクター等を含めた箕面市の資産形成は、将来世代に負担を先送りすることなく実施できているといえます。

また、1年以内に支払う必要のある流動負債約99億円に対し、当座の現金等である流動資産が約236億円あるため、キャッシュフローの点からも問題のない状況といえます。

◆ 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常行政コスト、経常収益ともに大きく増加しましたが、これは、競艇特会において平成24年度はSGレースの開催年度で、関連予算が計上されたことによるものです。

それ以外の変動要因としては、普通会計、国保特会や介護特会などにおいて社会保障関係費が増加した一方、病院事業会計の事業収益の増加や国保特会などの保険料の増加などがあり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度から微増の約449億円(+0.2%)となりました。

資産の部	H24	H23	増減額	増減率
公共資産	3,053.0	3,082.2	▲ 29.2	▲ 0.9%
投資等	217.4	234.6	▲ 17.2	▲ 7.3%
流動資産	235.7	204.6	+ 31.1	+ 15.2%
合計	3,506.1	3,521.4	▲ 15.3	▲ 0.4%

負債の部	H24	H23	増減	増減
固定負債	521.5	546.6	▲ 25.1	▲ 4.6%
流動負債	98.5	108.2	▲ 9.7	▲ 9.0%
合計	620.0	654.8	▲ 34.8	▲ 5.3%

純資産の部	2,886.1	2,866.6	+ 19.5	+ 0.7%
-------	---------	---------	--------	--------

	H24	H23	増減額	増減率
経常行政コスト	1,303.7	1,184.6	+ 119.1	+ 10.1%
経常収益	854.6	736.3	+ 118.3	+ 16.1%

純経常行政コスト	449.1	448.3	+ 0.8	+ 0.2%
----------	-------	-------	-------	--------